



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本ピグメント株式会社

コード番号 4119 URL <http://www.pigment.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加藤 龍巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 今井 信一

TEL 03-6362-8801

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,041	△6.9	286	18.4	275	14.9	147	△32.3
27年3月期	44,096	5.0	241	△58.2	239	△63.0	218	△59.3

(注) 包括利益 28年3月期 △621百万円 (—%) 27年3月期 1,366百万円 (△2.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	9.40	—	1.3	1.0	0.7
27年3月期	13.89	—	2.0	0.9	0.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △44百万円 27年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	26,354	11,922	41.8	700.78
27年3月期	27,285	12,681	43.1	748.13

(参考) 自己資本 28年3月期 11,006百万円 27年3月期 11,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	343	△321	△178	1,746
27年3月期	1,148	△1,289	24	2,081

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	8.00	8.00	125	57.6	1.1
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00	78	53.1	0.7
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	32.7	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	△4.8	120	—	120	—	30	—	1.91
通期	42,500	3.6	500	74.5	500	81.7	240	62.4	15.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	15,758,994 株	27年3月期	15,758,994 株
② 期末自己株式数	28年3月期	53,754 株	27年3月期	52,502 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	15,705,901 株	27年3月期	15,708,629 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,003	△1.3	29	—	345	△0.1	285	△25.9
27年3月期	24,330	3.9	△56	—	345	△21.4	385	△12.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	18.16	—
27年3月期	24.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,538	8,758	47.2	557.69
27年3月期	18,497	8,717	47.1	555.02

(参考) 自己資本 28年3月期 8,758百万円 27年3月期 8,717百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	△1.0	100	190.3	50	144.1	3.18
通期	24,000	△0.0	380	9.9	210	△26.4	13.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策、日銀の金融政策を背景とする企業業績の上振れ期待や、雇用情勢の回復もあり、概ね緩やかな回復基調で推移しました。一方、円安による物価上昇などにより個人消費は回復には至っておらず、製造業を中心に中国経済減速の影響もあり、全体としては力強さに欠ける展開となりました。

このようななか当社グループにおいては、国内販売は、自動車産業向けで底堅さがうかがえたものの、中国経済減速等の影響から、全体としては想定を下回ることとなりました。また、東南アジア地区は域内全体で景気減速が広がり、各拠点で受注が伸び悩みました。

このような結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は 41,041 百万円(前期比 6.9%減)、経常利益は 275 百万円(前期比 14.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 147 百万円(前期比 32.3%減)となりました。

② 企業集団のセグメント別の状況

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

(日本)

日本は、国内景気の緩やかな回復により秋口からは持ち直し傾向となりましたが、中国経済の減速や個人消費の回復の遅れ等を背景に厳しさの残る展開となりました。

部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、自動車産業向けエンジニアリングプラスチック、建材産業向けの一部が比較的底堅く推移致しましたが、中国経済減速の影響を払拭するまでには至らず、厳しさの残る結果となりました。

樹脂用着色剤部門は、国内需要が伸び悩むなか、一部の自動車産業向けやトイレタリー関連が比較的堅調に推移し、家電産業向けフィルムも回復傾向となりましたが、上期の想定外の落込みを取り戻すまでには至らない結果となりました。

加工カラー部門は、一部の自動車産業向け、建材産業向けおよび液体分散体は比較的堅調に推移しましたが、想定までには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は 23,814 百万円(前期比 1.3%減)となりましたが、営業利益としては 117 百万円(前期営業損失 991 千円)となりました。

(東南アジア)

東南アジアは、中国経済減速の影響等で域内全体に景気減速が広がり、各拠点で受注が伸び悩みました。

当連結会計年度の売上高は 16,200 百万円(前期比 13.1%減)、営業利益は 179 百万円(前期比 26.2%減)となりました。

(その他)

その他は、中国経済減速の影響から日系自動車関連の受注が伸び悩み、当連結会計年度の売上高が 1,026 百万円(前期比 22.4%減)、営業損失は 10 百万円(前期営業利益 346 千円)となりました。

③ 次期の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、政府による各種政策、日銀の金融緩和の継続を背景として緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、海外景気の低迷などの下振れリスクが懸念されます。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画“Challenge2020”のスタート元年として平成29年3月期の連結業績予想は、売上高 42,500 百万円、経常利益 500 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 240 百万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は 26,354 百万円と前期末の 27,285 百万円に比べ 930 百万円の減少となりました。

資産のうち流動資産は 13,264 百万円と前期末の 13,437 百万円に比べ 172 百万円の減少となりました。この主な要因は原材料及び貯蔵品が 358 百万円増加したものの、現金及び預金が 335 百万円、受取手形及び売掛金が 231 百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は 13,089 百万円と前期末の 13,847 百万円に比べ 758 百万円の減少となりました。この主な要因は有形固定資産が 268 百万円、投資有価証券が 375 百万円、退職給付に係る資産が 132 百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債合計は 14,432 百万円と前期末の 14,603 百万円に比べ 170 百万円の減少となりました。負債のうち流動負債は 10,738 百万円と前期末の 10,821 百万円に比べ 83 百万円の減少となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が 130 百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は 3,693 百万円と前期末の 3,781 百万円に比べ 87 百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金が 118 百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は 11,922 百万円と前期末の 12,681 百万円に比べ 759 百万円の減少となりました。この主な要因はその他有価証券評価差額金が 118 百万円、為替換算調整勘定が 459 百万円、退職給付に係る調整累計額が 188 百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期に比べ 335 百万円減少し、1,746 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は前期と比べ 804 百万円減少し、343 百万円となりました。これは、売上債権の増減及び未払消費税等の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は前期と比べ 967 百万円減少し、321 百万円となりました。これは前期は関係会社の取得による支出が 868 百万円発生したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は 178 百万円となりました。前期は 24 百万円の増加でした。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本比率(%)	38.2	40.3	41.5	43.1	41.8
時価ベースの自己資本比率(%)	15.8	13.9	15.2	14.2	10.0
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	8.2	5.1	26.8	5.7	19.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.4	11.6	2.2	10.9	3.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注 4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策といたしましては、株主の皆様への安定配当の継続を基本として、業績および経営基盤強化のための内部留保を勘案して行うこととしております。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高めつつ付加価値の高い製品の研究開発、既存事業の活性化等へ有効投資し、企業体質の強化に努める所存でございますので、将来的には利益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当期の期末配当金につきましては、国内での販売は、中国経済減速の影響や個人消費回復の遅れ等を背景に厳しさの残る展開となり、東南アジア子会社についても中国経済減速等の影響が大きく、先行きも非常に不透明であることから、当面の業績の見通し、財務体質等を総合的に勘案したうえで、平成 27 年 10 月 22 日にお知らせしたとおり、1株当たり 5 円を予定しております。なお、次期の期末配当金につきましては、1株当たり 5 円とさせていただきます。

2. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、「彩りと共に豊かな暮らしへ」のスローガンのもと、次の 4 つの理念を使命として、色彩関連製品を提供するとともに、人と自然環境の融合を理念においた製品づくりを目指しています。

1. 色彩を通じて、ゆとりのある生活をみなさまに提供し、社会の繁栄に寄与します。
2. グローバリゼーションの中で、地域社会との調和と共生を目指します。
3. 技術革新・サービス向上に努め、お客様のニーズに合った環境に配慮した高品質の製品作りを目指します。
4. 個性溢れる人材を育成し、創造性豊かで活力のある企業集団を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展と安定を図るとともに経営体質の強化を最重要と考え、健全で強固なバランスシート構築に努めております。なお、目標とする経営指標については「(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループでは、2016年3月に中期経営計画【“Challenge2020”】「ボーダレス化への再編と新生へのステップ」を公表いたしました。2016年から2020年の5年間で「次世代の柱を確立し、持続的成長への土台を固める5年」としており、3つの基本方針 ①次世代に向けた戦略の舵取り ②経営基盤の強化 ③ブランド価値向上を掲げ推進してまいります。なお、中期経営計画の目標として、2020年度は売上高 51,000 百万円、当期純利益 1,000 百万円程度、資本効率の向上を目指し連結 ROE5%以上、配当性向 30%としております。

中期経営計画の基本方針に基づき以下の課題に取り組んでまいります。

注視する課題

《収益力強化》

- ・収益を重視した適正な生産体制の構築
- ・自社製品の拡販・国内外一体の販売強化
- ・分野別の販売チーム体制の構築
- ・機能性カラー分野の資源投入による拡販
- ・ブランド価値向上

《国内外生産体制再構築》

- ・生産体制拠点の集約・再編
- ・拠点毎の生産品特化
- ・省力化・品質向上

《グローバル化推進》

- ・顧客の海外移管を綿密にフォロー
- ・国内外一体の販売強化
- ・ローカル人材育成・活用
- ・機能性カラー分野の拡販
- ・提携等でのフィー収入

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,601,339	2,265,804
受取手形及び売掛金	6,711,353	6,480,018
製品	2,132,739	1,940,913
原材料及び貯蔵品	1,609,497	1,967,548
繰延税金資産	147,427	156,265
その他	235,621	454,933
貸倒引当金	△835	△873
流動資産合計	13,437,144	13,264,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,362,848	11,223,558
減価償却累計額	△8,285,613	△8,437,312
建物及び構築物(純額)	3,077,234	2,786,246
機械装置及び運搬具	14,881,078	14,646,023
減価償却累計額	△13,279,326	△13,089,104
機械装置及び運搬具(純額)	1,601,751	1,556,918
工具、器具及び備品	1,135,225	1,112,203
減価償却累計額	△1,010,219	△1,006,871
工具、器具及び備品(純額)	125,005	105,332
土地	3,665,603	3,625,999
建設仮勘定	85,743	212,053
有形固定資産合計	8,555,339	8,286,549
無形固定資産		
その他	46,524	33,744
無形固定資産合計	46,524	33,744
投資その他の資産		
投資有価証券	4,625,492	4,249,939
長期貸付金	1,304	1,825
退職給付に係る資産	132,895	-
繰延税金資産	194,613	246,173
その他	305,647	285,572
貸倒引当金	△13,865	△13,865
投資その他の資産合計	5,246,089	4,769,646
固定資産合計	13,847,953	13,089,940
資産合計	27,285,097	26,354,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,694,369	5,563,714
短期借入金	3,876,908	4,082,729
未払法人税等	73,731	58,610
賞与引当金	197,852	193,198
その他	978,829	840,166
流動負債合計	10,821,691	10,738,419
固定負債		
長期借入金	2,608,178	2,490,150
繰延税金負債	746,097	677,339
役員退職慰労引当金	71,848	84,791
退職給付に係る負債	355,293	441,488
固定負債合計	3,781,417	3,693,769
負債合計	14,603,108	14,432,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	8,104,031	8,126,158
自己株式	△15,799	△16,076
株主資本合計	10,617,091	10,638,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,074,953	956,886
為替換算調整勘定	220,757	△239,139
退職給付に係る調整累計額	△162,153	△350,668
その他の包括利益累計額合計	1,133,557	367,078
非支配株主持分	931,339	916,341
純資産合計	12,681,988	11,922,362
負債純資産合計	27,285,097	26,354,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	44,096,740	41,041,918
売上原価	40,851,641	37,817,936
売上総利益	3,245,098	3,223,982
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	499,265	520,321
人件費	1,362,950	1,278,606
賞与引当金繰入額	56,668	57,015
退職給付費用	61,062	44,469
役員退職慰労引当金繰入額	18,146	19,093
租税公課	74,304	70,953
旅費及び交通費	147,868	134,888
研究開発費	179,022	229,397
その他	603,856	582,754
販売費及び一般管理費合計	3,003,146	2,937,500
営業利益	241,952	286,481
営業外収益		
受取利息	12,565	14,637
受取配当金	54,302	64,308
受取ロイヤリティー	31,963	12,945
スクラップ売却益	27,246	28,126
受取保険金	17,011	37,700
その他	52,683	54,603
営業外収益合計	195,772	212,321
営業外費用		
支払利息	105,764	100,975
持分法による投資損失	10,254	44,126
為替差損	29,197	29,525
その他	53,021	48,931
営業外費用合計	198,237	223,559
経常利益	239,487	275,243
特別利益		
固定資産売却益	66,416	5,108
投資有価証券売却益	-	37,773
特別利益合計	66,416	42,882
特別損失		
固定資産除売却損	17,586	1,692
減損損失	14,975	-
特別損失合計	32,562	1,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
税金等調整前当期純利益	273,342	316,433
法人税、住民税及び事業税	124,018	118,316
法人税等調整額	△77,044	26,991
法人税等合計	46,974	145,308
当期純利益	226,368	171,125
非支配株主に帰属する当期純利益	8,080	23,346
親会社株主に帰属する当期純利益	218,288	147,779

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	226,368	171,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	412,343	△118,066
為替換算調整勘定	420,099	△366,358
退職給付に係る調整額	158,755	△215,386
持分法適用会社に対する持分相当額	149,329	△93,012
その他の包括利益合計	1,140,527	△792,824
包括利益	1,366,896	△621,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,247,647	△618,700
非支配株主に係る包括利益	119,248	△2,998

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,159	1,047,700	7,978,477	△14,784	10,492,552
会計方針の変更による累積的影響額			32,949		32,949
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,481,159	1,047,700	8,011,427	△14,784	10,525,502
当期変動額					
剰余金の配当			△125,684		△125,684
親会社株主に帰属する当期純利益			218,288		218,288
自己株式の取得				△1,014	△1,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	92,603	△1,014	91,588
当期末残高	1,481,159	1,047,700	8,104,031	△15,799	10,617,091

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	662,609	△260,112	△298,299	104,198	817,330	11,414,081
会計方針の変更による累積的影響額						32,949
会計方針の変更を反映した当期首残高	662,609	△260,112	△298,299	104,198	817,330	11,447,031
当期変動額						
剰余金の配当						△125,684
親会社株主に帰属する当期純利益						218,288
自己株式の取得						△1,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	412,343	480,869	136,146	1,029,359	114,009	1,143,368
当期変動額合計	412,343	480,869	136,146	1,029,359	114,009	1,234,957
当期末残高	1,074,953	220,757	△162,153	1,133,557	931,339	12,681,988

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,159	1,047,700	8,104,031	△15,799	10,617,091
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,481,159	1,047,700	8,104,031	△15,799	10,617,091
当期変動額					
剰余金の配当			△125,651		△125,651
親会社株主に帰属する当期純利益			147,779		147,779
自己株式の取得				△277	△277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	22,127	△277	21,850
当期末残高	1,481,159	1,047,700	8,126,158	△16,076	10,638,942

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,074,953	220,757	△162,153	1,133,557	931,339	12,681,988
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,074,953	220,757	△162,153	1,133,557	931,339	12,681,988
当期変動額						
剰余金の配当						△125,651
親会社株主に帰属する当期純利益						147,779
自己株式の取得						△277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118,066	△459,896	△188,515	△766,479	△14,997	△781,476
当期変動額合計	△118,066	△459,896	△188,515	△766,479	△14,997	△759,626
当期末残高	956,886	△239,139	△350,668	367,078	916,341	11,922,362

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	273,342	316,433
減価償却費	824,596	779,070
減損損失	14,975	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,940	37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,100	12,943
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,248	50,214
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△132,895	△163,992
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△996	△4,653
受取利息及び受取配当金	△66,868	△78,945
支払利息	105,764	100,975
持分法による投資損益 (△は益)	10,254	44,126
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△37,773
有形固定資産売却損益 (△は益)	△66,416	△5,108
有形固定資産除却損	17,586	1,530
受取保険金	△17,011	△37,700
売上債権の増減額 (△は増加)	235,740	77,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△238,158	△288,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	102,211	19,380
未払消費税等の増減額 (△は減少)	156,160	△135,525
その他	11,810	△199,301
小計	1,250,302	451,470
利息及び配当金の受取額	66,868	78,945
利息の支払額	△105,648	△102,339
保険金の受取額	17,011	41,724
法人税等の支払額	△80,308	△126,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,148,225	343,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△582,700	△519,700
定期預金の払戻による収入	543,700	519,700
有形固定資産の取得による支出	△500,086	△413,394
有形固定資産の売却による収入	127,833	29,981
無形固定資産の取得による支出	△8,363	△800
投資有価証券の取得による支出	△9,184	△8,730
投資有価証券の売却による収入	-	59,962
関係会社株式の取得による支出	△868,699	-
貸付けによる支出	△250	△1,000
貸付金の回収による収入	11,083	20
その他	△2,454	12,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,289,122	△321,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	590,000	390,727
短期借入金の返済による支出	△895,954	△270,000
長期借入れによる収入	1,630,000	1,090,000
長期借入金の返済による支出	△1,167,852	△1,250,975
自己株式の取得による支出	△1,014	△277
配当金の支払額	△125,684	△125,651
非支配株主への配当金の支払額	△5,239	△11,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,254	△178,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	120,427	△179,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,785	△335,535
現金及び現金同等物の期首残高	2,077,854	2,081,639
現金及び現金同等物の期末残高	2,081,639	1,746,104

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた69,694千円は、「受取保険金」17,011千円、「その他」52,683千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「受取保険金」△17,011千円、「保険金の受取額」17,011千円を組み替え表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に合成樹脂着色及び着色剤の製造販売をしており、国内においては当社が、海外においては東南アジア(シンガポール、マレーシア、インドネシア)地域をNippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn Bhd、P.T.Nippisun Indonesiaの現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であります。Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.が東南アジア地区子会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、合成樹脂着色及び着色剤の製造販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結損益計算書 計上額(注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,127,663	18,646,168	42,773,832	1,322,907	44,096,740	-	44,096,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193,627	936	194,563	16,533	211,096	△ 211,096	-
計	24,321,291	18,647,105	42,968,396	1,339,440	44,307,837	△ 211,096	44,096,740
セグメント利益又は損失(△)	△ 991	242,597	241,605	346	241,952	-	241,952

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結損益計算書 計上額(注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,814,450	16,200,655	40,015,106	1,026,812	41,041,918	-	41,041,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189,088	444	189,532	6,833	196,366	△ 196,366	-
計	24,003,539	16,201,100	40,204,639	1,033,646	41,238,285	△ 196,366	41,041,918
セグメント利益又は損失(△)	117,570	179,027	296,597	△ 10,116	286,481	-	286,481

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	748.13円	700.78円
1株当たり当期純利益金額	13.89円	9.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	218,288	147,779
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	218,288	147,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,708	15,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。